

今週の為替相場見通し(2022年9月26日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		140.31 ~ 145.90	143.39	141.00 ~ 146.00	
ユーロ	(ドル)		0.9669 ~ 1.0051	0.9695	0.9200 ~ 1.0200	
(1ユーロ=)	(円)		138.69 ~ 144.02	138.93	136.50 ~ 142.00	
英ポンド	(ドル)		1.0840 ~ 1.1460	1.0853	1.0650 ~ 1.0950	
(1英ポンド=)	(円)	*	155.45 ~ 164.44	155.61	153.50 ~ 157.50	
豪ドル	(ドル)		0.6512 ~ 0.6747	0.6531	0.6400 ~ 0.6700	
(1豪ドル=)	(円)	*	93.39 ~ 96.54	93.60	92.50 ~ 95.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 大橋 開

(1)今週の予想レンジ: 141.00 ～ 146.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

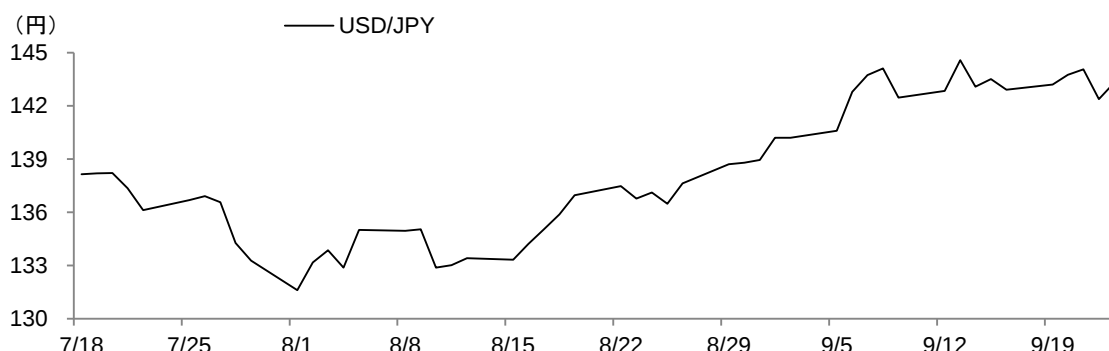
先週のドル/円は、22日夕方まで上昇基調にあったが、財務省の為替介入を受けて急落、その後再び上昇に転じ、週初とほぼ同じ水準で越週した。日中の値動きをより詳しく振り返ると、まず20日は、143.15円でオープンした後、米金利上昇に加え、欧州の経常赤字拡大に伴うユーロ売りの加速や、スウェーデン中銀による予想外の+100bp利上げなどが材料視され、143円台後半まで上昇した。21日は、ロシアによる部分動員開始との報道を受けてリスク回避の円買いが強まり、一時143円台前半まで下落するも、その後反発。FOMCでは、タカ派なドットプロットを受け一時144.70円近辺まで上昇したが、MBSの積極売却を否定したパウエルFRB議長記者会見などを受け下落。その後は再び米金利上昇にドル/円も上昇に転じ、144円台前半まで値を戻した。22日は、日銀金融政策決定会合後の記者会見で黒田日銀総裁が今後数年間利上げしないと発言すると、一時週高値の145.90円まで上昇。しかし、その後日本政府による円買い介入で一転し、週安値の140.31円まで急落。引けにかけては米金利上昇の動きに追随して142円半ばまで反発。23日は、日本が休日となる中、米9月製造業PMIが予想に反して改善し、ドル買いが進行。143.39円で越週した。

今週のドル/円は、FRBによる積極的な利上げ姿勢から、ドル高相場が継続すると予想。その背景として、ドル/円と相関性の高い米短期金利の上昇余地が残存している点が指摘される。9月FOMCのドットプロットで示された政策金利目標に対し、足許のマーケットでは2023年を中心に織り込みがやや弱く、後述する公表指標などのイベント次第では更なる織り込みが可能な水準。また、米短期金利と相関が高くFOMC後には低下していた1y1yのボラティリティーが再び上昇しており、金利にも上昇圧力がかかりやすい環境になっている。リスク要因としては、週の後半に日米の重要統計が複数発表されるため、ボラティリティーの上昇に注意を要する。まず、日本統計では、30日(金)財務省が公表する「外国為替平衡操作の実施状況」で明らかになる先週の為替介入額実績に注目が集まろう。介入額が非常に大きい場合、残弾の少なさから、介入の天井を試す動きが出てもおかしくはない。他方、米国統計では、金融政策の先行きを占ううえで注目される30日(金)の米8月PCEコアデフレーターなどが市場予想を下回った場合、米金利の低下によりドル/円に下押し圧力がかかることが予想される。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/19～9/23)の値動き:

安値 140.31 円 高値 145.90 円 終値 143.39 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1) 今週の予想レンジ: 0.9200 ~ 1.0200 136.50 ~ 142.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は軟調に推移し、約20年来の安値をつけた。週初19日のユーロ/ドルはパリティ近辺1.0024でスタート。21日に予定されるFOMCにて大幅利上げされる見通しが強いことが意識されてかドル買いが優勢となり0.99台後半まで下落するも、米金利が低下する動きから1.0028に戻す。20日は東京時間にドル売りが強まる局面で週高値の1.0051まで上昇するも、米長期金利上昇の動きに上値重く推移。ラガルドECB総裁がインフレ率2%維持を目指す発言が伝わるも相場の反応は限定的となり、株安の流れに0.99台後半まで下落。21日はプーチン露大統領が軍の部分動員令に署名したという報道から地政学リスクの高まりで0.99台割れの水準までユーロ売りが進行。FOMCでは予想通り+75bp利上げ実施され、また今年の金利予想中央値が4.4%、来年が4.6%と前回6月から大きく上方修正されたことにより0.9810まで下落。米2年金利が下落する流れに0.99台まで急反発する場面もあるも、米金利が再度上昇する展開に0.98台前半まで下落する。22日は0.98台前半でのみ合いが続くも、日銀による円買い介入が実施されたことによるドル売りへの波及から一時0.9908まで反発。その後はユーロ/円の下落につられて再度0.98台前半まで下落。23日は発表されたユーロ圏9月製造業PMIが軟調な数値であったことで上値の重い推移が継続し、さらに米9月製造業、サービス業PMIが共に予想を上回ったことで対ユーロ、ポンドでドル買いの勢いが強まり、週安値の0.9669まで下落し、安値圏の0.9695での越週となった。

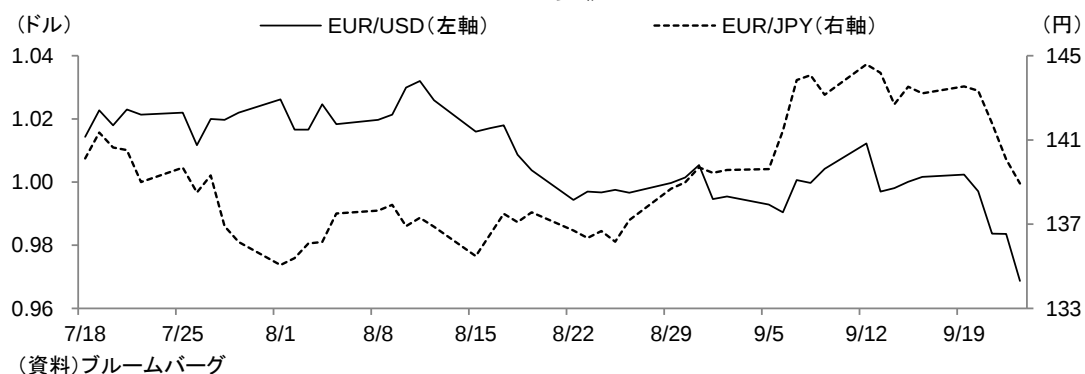
今週のユーロ相場は上値の重い推移が続きやすいと予想する。先週で各国中銀会合イベントを通過し、利上げ幅はおおよそ市場予想通りであるものの、FOMCではインフレ抑制の姿勢が改めて示されたことで米金利は再度上昇しつつある。また、プーチン大統領から部分動員令が出たことによるウクライナ情勢のさらなる激化懸念から、天然ガスや石油などロシアからの供給難を起因とする欧州域内のインフレに歯止めがかからないことからユーロ売りが進んでおり、23日に発表されたユーロ圏9月製造業・サービス業PMIと米9月製造業・サービス業PMIの差も足許の経済状況の差を浮き彫りにしているように見える。月末を控える中でイベント通過により下値トライからの反発も考えうるが、置かれた経済状況の差やウクライナ情勢の不透明感の強まりにより、さらなる下落により注意したい。今週の主な経済指標は、30日(金)にユーロ圏8月失業率の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/19~9/23)の値動き:

(対ドル) 安値 0.9669 高値 1.0051 終値 0.9695

(対円) 安値 138.69 高値 144.02 終値 138.93



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ: 1.0650 ~ 1.0950 153.50 ~ 157.50 円

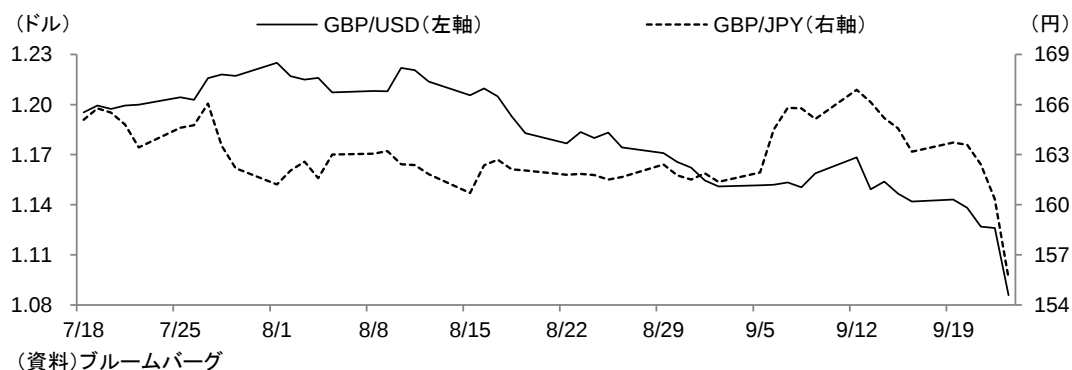
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、全面急落。22日の東京時間夕方まで、主要通貨市場の趨勢はドル全面堅調にあり、ポンドも、対ドルで軟調に推移する一方、対ユーロでは気持ち堅調、対円でも方向感の交錯した横ばいを先行させた。ドル堅調の背景には、米連銀公開市場委員会の+75bp利上げ決定(21日)があった。この利上げ幅自体は予想通りだったものの、来年にかけての政策金利推移見通しが明確に引き上げられたことなどをを受け、前後してドルは全面堅調に振れた。対照的に、翌22日、日銀金融政策決定会合が、各種政策の据え置きだけでなく、9月末で期限切れを迎えるはずだったコロナ対策(新型コロナ対応金融支援特別オペ)の延長を決めたことなどをを受け、同日の東京時間夕方までに円は対ドルで145.90円まで続落。ここで日銀が24年ぶりの円買い為替介入に出動(介入の主体は財務省)。ポンド/円も、週の高値164.42円から、僅か数時間で159.09円まで急落した。しかし、ポンドの下落はここで止まらなかった。同日(22日)の英中銀金融政策決定会合の結果(後述)発表はほぼ無風に通過したものの、翌23日、クアタング財務相が発表した各種減税燃料補助金支給などが、事前予想(300億ポンド前後)を大幅に上回る総額450億ポンド規模とされたことを嫌気して、ポンドは本格的に下げ足を加速した。財源を国債発行に頼る巨額の財政拡大策に、財政悪化懸念、物価上昇懸念の両面から英国債が急落、10年物国債利回りは22・23日の2営業日で50bp超上昇(価格は下落)した。週引けまでにポンドは対ドルで37年ぶりの安値を更新する1.0840、対ユーロで20か月ぶりの安値を更新する0.8935まで急落。対円でも6か月ぶりの安値を更新する155.32円まで下落した。

今週の英ポンド相場は、足許安値水準での膠着を予想。7月6日に発足したトラス新政権だが、エリザベス女王への服喪を経て、20日以降、漸く本格稼働したはずが、金融市場(と有権者)の評判は芳しくない。長期金利上昇(国債価格などは下落)は米、ユーロ圏などを含む世界的な潮流と言って構わないだろうが、財源を国債発行に頼る財政大盤振る舞いを嫌気して、英国債のそれは突出している。その背景に、上述のような構造的要因(財政悪化懸念、物価上昇懸念の両面)がある以上、この傾向が早晩転換する可能性は考え難いのではないか。財政バラマキそのものは有権者一般に受け入れ易いものだろうが、「銀行員のボーナス上限撤廃」や「45%の最高税率撤廃」などは「高額所得者」を更に豊かにする政策として、保守党的=富裕層優遇という批判も聞かれる。並行して、ポンドに弱気になる要因に、英中銀の利上げ姿勢が、米連銀、欧州中銀などのそれとの比較で「消極的」に映る点も挙げられる。ドルやユーロの値動きに読み取れるように、政策金利上昇(見通し)は、昨今の通貨市場では、通貨買い要因と読まれる傾向の方が強い。英中銀金融政策委員会による22日の決定は、基準金利の+50bp引上げ(1.75%→2.25%)は、確かに米連銀、欧州中銀の+75bp利上げとの比較で「腰が引けている」ように見えたかもしれないが、9人の委員のうち3人が+75bp利上げに投票していた点などは、むしろ「予想外にタカ派的」と受け止めることもできたはず(ただし、タカ派の先鋒だったソーンダース委員の後継として就任したディングラ委員は+25bpに投票)。保有英国債の売却規模・ペースなどは全て従前の計画に沿って実現される見込みで、市場の一部に「先延ばしするのでは」との懸念が存在したことを考慮すれば、これも「予想外にタカ派的」と受け止めることができたはず。こうした「意外感」にもかかわらず、ポンドの反応が限定的だったのは、やはり、金融市場において、「英中銀は(米連銀、欧州中銀との比較で、利上げに)腰が引けている」との見方が根強いとい

(3)先週末までの相場の推移

先週(9/19~9/23)の値動き: (対ドル) 安値 1.0840 高値 1.1460 終値 1.0853
(対円) 安値 155.45 高値 164.44 終値 155.61



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 0.6400 ~ 0.6700 92.50 ~ 95.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上値の重い展開となった。0.6733でオープンした豪ドルは豪9月RBA議事要旨をきっかけに下落。理事会メンバーからは中立金利に近付いていることに言及され+50bp利上げのみでなく+25bp利上げの可能性にも議論されていたことが判明。(実際には+50bp利上げ)内容からも「利上げペースを緩める根拠が強まりつつある」「金利は正常な設定に近付きつつある」など前回と比べてややハト派的な内容に変化していたことで豪ドルの上値を抑えた。また、21日のFOMCではFRBが市場予想通り+75bpの利上げを決定。FRBメンバーによる2022年の金利予想も切りあがっており利上げペースが継続していくことが意識されることとなり豪ドルの一段安につながった。その他、対円では為替介入の動きに円高が進む局面も見られたが、22日の日銀金融政策決定会合では金融緩和政策の継続が決定、フォワードガイダンスにも変更がなかったことから日本の各国比緩和姿勢は引き続き色濃く見られており全体的な流れは変わらず為替介入後にも円の売り戻しが見られる展開となった。

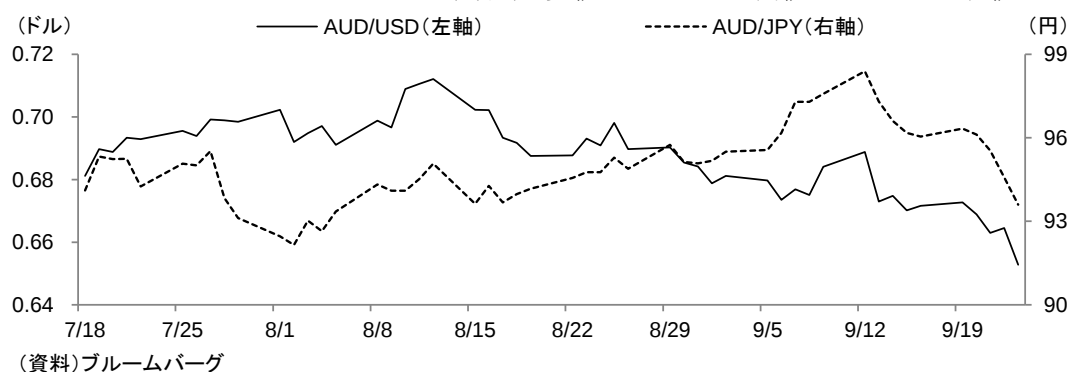
今週の豪ドルは上値の重い展開を予想。豪州からは28日(水)に豪8月小売売上高や29日(木)に豪8月有効求人率が公表される。ここのところ世界経済の減速懸念が色濃く見られており豪8月小売売上高が弱めの結果となれば豪州においても減速懸念は意識される。また7月の豪雇用総計からは大幅な失業者数が目立っており8月有効求人率の結果は確認したい。また、豪州からの経済指標は限られるものの欧米からは各種経済指標が発表される。それらの結果から欧米の経済後退が想起されることとなると世界経済の減速が意識され資源需要の後退懸念となり豪ドルには負の影響となるだろう。また、先週にはFRBが+75bpの利上げを実施するなど米国の利上げ姿勢は継続。インフレ動向も高止まりしており今後も一定程度利上げ継続に伴い米金利が上昇していくことも想定される。この点も豪ドルの上値を抑えることとなるだろう。一方で対円については先週の為替介入を受けても円高進行幅は全体的に限られるものとなり通貨によっては徐々に円安に戻していることから下値の限られる展開となるか。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/19~9/23)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6512 高値 0.6747 終値 0.6531

(対円) 安値 93.39 高値 96.54 終値 93.60



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。